

学校法人監査

私立学校振興助成法に基づく計算書類の監査

計算書類の監査の 必要性

国等より補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成し所轄庁へ提出しなければなりません。この計算書類の適正性を確保するために、私立学校振興助成法において、公認会計士または監査法人の監査が求められています。

その一方で、近年、学校法人の経営を担う理事者の説明責任(アカウンタビリティ)の重要性が増えてきており、平成25年には学校法人の作成する計算書類の内容がより一般に分かりやすく、かつ的確に学校法人の経営状態を把握できるものとするよう学校法人会計基準が改正されました。

有限責任監査法人 トーマツの監査の 特徴

有限責任監査法人トーマツは、多数の学校法人の監査・コンサルティングに関する経験に基づき、監査の過程において、会計上、内部統制上の問題点、今後対応すべき事項を明らかにし、また、その後の対応の過程で発生する疑問等についても適時に相談に応じ、学校法人がさまざまな課題を解決できるよう、付加価値の高い監査を実施します。

監査計画の立案

学校法人に関するさまざまな情報の分析、理事者とのディスカッション等を通して、実施すべき監査の計画を立案します。監査を効果的、効率的に実施するためには、綿密な監査計画の立案が重要です。

内部統制の検証

監査計画に基づいて内部統制の検証を行います。検証の過程で発見された内部統制上の課題については、その改善方法を含め学校法人が対応すべき事項を検討します。

期末監査手続の 実施

期末監査では、監査計画に基づいて実査・確認等の実証手続を行います。監査手続の実施過程で発見された会計上の問題点等については、学校法人と協議の上解決方法を検討します。

計算書類の表示の 検討

計算書類の表示の検討を行います。監査の対象である計算書類が適正に作成されていることを確かめます。

監査報告書作成

私立学校振興助成法に基づく監査報告書を作成します。

監査結果報告

監査の実施結果について、報告を行います。実施した事項の概要、監査の過程で発見された問題点、その検討結果を報告します。また今後対応が必要な課題等について、マネジメントレターを提出します。

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ 東京監査事業部

東京 〒100-6211 東京都千代田区丸の内1-11-1 PCPMビル Tel: 03-6213-1250

大阪 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング Tel: 06-4560-6033

名古屋 〒450-8530 愛知県名古屋市中村区名駅3-13-5 名古屋ダイヤビルディング3号館 Tel: 052-565-5511

福岡 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ Tel: 092-751-0931

* 全国の有限責任監査法人トーマツの拠点は、Webサイトをご覧ください。 www.deloitte.com/jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000人におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。